

国際化の中での花き生産の現状

農林水産省野菜・茶業試験場花き部 あき 浅 野 じ 次 郎

花と緑に対する関心の高まりを背景に、我が国の花きの需要と生産は、量的にも質的にも順調に拡大してきた。しかし近年、景気の低迷や国産花きと競合する輸入花きの急増等の影響を受け、業務用需要の減退、低価格化等、花き産業にとって厳しい状況となっている。その一方、家庭消費用の花（いわゆるカジュアルフラワー）、パーソナルギフト、ガーデニング用の花壇苗等、生活に密着した花きの需要は着実に増加している。さらに最近、社会的ストレスの増大や地域コミュニティの弱体化が進む中で、療法、情操面、コミュニティ形成等への新たな利用も注目されている。

I 花きの生産と消費の概況

平成7年における花き生産は、作付面積4万8千ha、生産額6,200億円、栽培農家数15万戸とほぼ前年並みに推移した。昭和60年との比較では、その間農業粗生産額が8%減であったにもかかわらず、花き生産は50%の伸びを示し、農業粗生産額に占める割合も3.6%から5.9%に上昇した。平成7年の総作付面積に占める花き作付面積の割合は1.0%、総農家数に占める花き農家の割合は4.2%に過ぎないが、粗生産額に占める割合は5.9%である。このことは、相対的に花き生産の優位さ、生産性の高さを裏付けるデータとなっている（表-

1）。種類別に粗生産額で見ると、切り花が最も多く平成7年で約50%を占め、花木、鉢ものの類がそれに次ぐ。年次別推移を見ると、花木類は一貫してシェアを下げ、切り花類は平成5年にピーク（48%）となったあと横ばいからやや減少となった。それに対し鉢もの、花壇苗ものの類は徐々にシェアを上昇させており、今日の鉢もの・ガーデニングブームを既に先取りしたものとなっている（表-2）。種類ごとに主要品目を示すと、切り花ではキク、バラ、カーネーション、ユリと続き、三大花きと言われる前3者を近年ユリが追い上げている。そのきっかけとなったのは、'カサブランカ'に代表されるこれまでにない新規性（豪華さ等）を有する種間（節間）交雑品種の開発と、新作型開発による周年供給である。鉢ものの類は単品では1位がシクラメン、2位シンビジウムであるが、多様な商品開発が進むラン類全体ではシクラメンの2倍強の出荷量となる。花木類では、ツツジ、サツキ、カイヅカイブキの順である。

全国各地で、立地条件を生かした特徴ある産地作りが積極的に推進されており、花きの作付面積2,000ha以上が6県（平成6年）、また、粗生産額200億円以上が8県（平成7年）となっている（表-3）。茨城県の作付面積1位は、シバがカウントされるためである。生産額1位は愛知県で、花き王国の名にふさわしく、キクを中

表-1 花き農業の地位 （単位：億円、千ha、千戸）

区 分	昭55年	60年	平2年	4年	5年	6年	7年
農業粗生産額 (A)	102,293	115,543	112,786	111,376	104,069	112,691	105,846
花き粗生産額 (B)	3,012	4,145	5,573	6,018	6,140	6,142	6,233
B/A (%)	2.9	3.6	4.9	5.4	5.9	5.5	5.9
総作付面積 (C)	5,706	5,656	5,349	5,205	5,125	5,049	4,920
花き作付面積 (D)	32.7	36.2	45.7	46.1	47.6	47.8	48.4
D/C (%)	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
総農家戸数 (E)	4,661	4,229	3,835	3,742	3,644	3,644	3,444
花き農家戸数 (F)	139	142	148	150	150	149	146
F/E (%)	3.0	3.4	3.9	4.0	4.1	4.1	4.2
10a 当たり生産額 (*)	921	1,145	1,219	1,305	1,290	1,285	1,287
1戸当たり生産額 (*)	2,167	2,919	3,766	4,012	4,093	4,131	4,271
1戸当たり作付面積(a)	24	25	31	31	32	32	33

注1)：(*)：(千円) 2)：農林水産省統計情報部および農産園芸局果樹花き課資料より。

表-2 花きの種類別粗生産額の推移 (単位: 億円, %)

種 類	昭 55 年	60 年	平 2 年	4 年	5 年	6 年	7 年
切り花類	1,129(37)	1,577	2,444	2,793	2,952	2,860	2,894(46)
鉢もの類	416(14)	612	930	1,015	1,009	1,135	1,194(19)
花壇用苗もの	20(1)	26	77	101	121	152	174(3)
花 木 類	1,330(44)	1,751	1,832	1,810	1,736	1,679	1,679(27)
球 根 類	71(2)	66	74	78	80	68	65(1)
芝地被類	46(2)	103	215	221	243	248	227(4)
合 計	3,012(100)	4,145	5,573	6,018	6,140	6,142	6,233(100)

注) : 農林水産省統計情報部および農産園芸局果樹花き課資料より。

表-3 主要花き産地 (平成 6 年)

作付面積 (ha) 平成 6 年				生産額 (億円) 平成 7 年			
順位	都道府県	実数	割合 (%)	順位	都道府県	実数	割合 (%)
1	茨城	5,233	11.0	1	愛知	861	13.8
2	千葉	4,263	8.9	2	千葉	669	10.7
3	鹿児島	4,065	8.5	3	福岡	453	7.3
4	福岡	2,718	5.7	4	埼玉	312	5.0
5	愛知	2,682	5.6	5	静岡	297	4.8
6	静岡	2,286	4.8	6	鹿児島	292	4.7
				7	長野	229	3.7
				8	三重	220	3.5
全国計				全国計	6,233	100	

注) : 農林水産省統計情報部および農産園芸局果樹花き課資料より。

表-4 1世帯当たり年間購入量の推移 (単位: 円)

区 分	60 年	平 2 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年
切り花購入額	7,952	10,788	12,686	12,912	12,581	12,822	12,608
園芸品・同用品購入額	—	7,143	7,770	8,273	8,527	8,938	9,939
合 計	—	17,931	20,456	21,185	21,108	21,760	22,547

注 1) : 総務庁「家計調査」より。

2) : 園芸品・同用品とは鉢植えの花き, 草花の種, 肥料, 除草剤等をいう。

心とする面積当たりの高い生産性を武器に, 2 位以下をさらに引き離しつつある。埼玉県は鉢もの類, 長野県はカーネーション等の夏秋期の切り花, 三重県はサツキ・ツツジで生産額を稼いでいる。千葉・福岡・静岡・鹿児島県は, 適度な品揃えで面積と金額のバランスの取れた生産を行っている。しかしながら, 花き産地の規模は果樹や野菜と比べると著しく零細で, 多品種少量生産となっており, また, 概して独立性の強い花き経営の特徴から, 共同選別, 共同販売の実施率は低い。

花きの市況動向に関しては, 数年前までは一貫して卸売価格, 卸売総額とも堅調な伸びを示してきたが, 最近では景気後退等の影響もあり, 卸売価格は停滞傾向にある。景気後退等の影響は, 冠婚葬祭, ホテル装飾等の催事・営業用需要の減退に顕著に現れた。消費全体の 3 割

程度を占める家庭用消費についても, 平成 6 年には 10 年ぶりに切り花の消費金額が前年を下回ったが, 平成 7 年には再び増加に転じている。これに対して, 園芸品・同用品については, 園芸ブーム・ガーデニング等の影響もあり, 順調に増加している (表-4)。

II 我が国の花き生産の特徴

周年, 安定して生産を行うには, 周年にわたり生産に適した生産環境を作り出すことが必要である。冬の低温については加温により生育適温への昇温が可能であるが, 夏の高温については冷房による降温が経済的に成り立ちにくいので, ほとんど実施されていない。したがって, 夏の高温を克服することが, 周年生産体系を確立するための共通の課題となっている。

世界の主要な花き生産地と我が国各地の年間の平均気温の年推移を見ると(図-1, 2), 花き生産における我が国の気象資源の貧しさが歴然とする。オランダは高緯度に位置し我が国同様季節変化は大きい、夏が冷涼の割には冬は温暖で、平均気温がマイナスになることはない。アメリカの花き生産の中心地西海岸は、夏はオランダと同程度で冬はオランダよりかなり温暖である。赤道直下の高標高地にあるコロンビア、ケニアでは、年間の気候変動がほとんどなく、年間を通じて温暖・冷涼な気候である。これに対し我が国では、夏は寒冷地(札幌)や高冷地(長野)でさえ平均気温は 20°C を上回り、暖地(那覇)や温暖地(名古屋)では 25°C を上回る。この温度は、多くの花きにおいて生育・開花に不適な温度域である。

そのため、南北に細長く、また平地と高地が近接し、寒暑の差が大きい我が国では、冬は暖地、夏は寒・高冷地、春と秋は中間温暖地というように地域分業的に生産が行われ、かつ周年供給がなされてきた。このような適地適作による季節生産は、露地あるいは簡易ハウスで行われ、施設・資材等に対する投下資本が少ない、燃料費、維持管理費が安い、高度の栽培技術を要しない等の利点を有している、産地形成が容易かつ自然発生的である。その一方、気象災害を受け易い、開花期の年次変動が大きく計画的出荷が困難である、品質が不安定で市場性が低い、労力分布の偏りが大きく雇用を活用した規模拡大が難しい等、多くの問題を抱えていた。その経営も、家族労力を中心とした副業的・小規模経営を基盤として成り立ってきた。しかしながら、近年の需要の増大、市場の大型化、流通システムの近代化等に対応して生産の安定化を図るためには、季節的生産による粗放的

小規模経営から、施設生産中心の周年化した集約的大規模経営へと移行することが重要な課題となっている。

余談になるが、地域分業的周年生産から脱却することに成功したキクの例を紹介する。欧米では秋ギク品種を用い、電照(長日処理)とシェード(短日処理)の組合せによる周年生産方式が行われているが、夏期高温な我が国では開花遅延、品質低下等を生じ、その方式による生産は困難で、夏は寒・高冷地、冬は暖地で行われてきた。それを改善するため生育相の解明と生態的品種分類に取り組み、夏期の高温下でも安定して開花する一群の品種と、その開花調節方式を確立した。この解明により、夏秋ギク品種を用いる日本型周年生産方式が確立され、従来の産地間リレー方式に代わり、同一産地での周年生産が可能となり、施設や雇用の周年化、経営規模の拡大が可能となった。

施設生産は、切り花、鉢もの、花壇用苗ものそれぞれについて着実に進展しているが、オランダに比べるとかなり低い水準にあり、一戸当たりの栽培規模や生産額はまだ小さい。生産性に関しては施設の方が当然高く、単位面積当たりの生産額では3~4倍に達するので、今後、より高度な生産技術の導入・普及により、その較差はさらに広がるものと思われる。なお、平成5年の記録的冷夏は、花き生産にもかなりの影響をもたらした。野菜・茶業試験場が行った被害状況調査によると、被害の主たる原因は長雨、低温、寡日照、多湿等によるもので、被

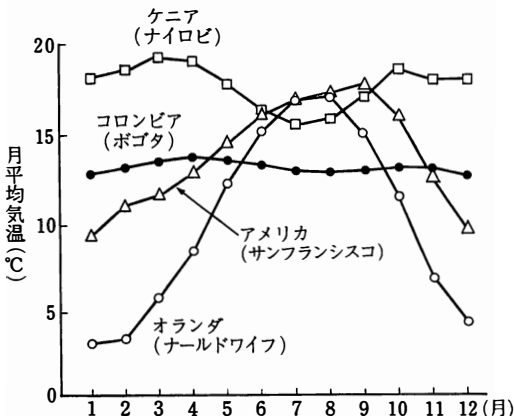


図-1 世界の主要花き生産地の年間の平均気温の変動
注) 理科年表等から柴田が作図

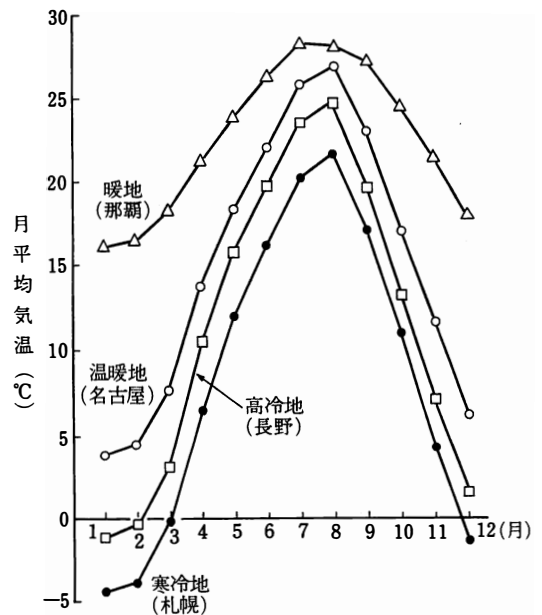


図-2 我が国の各地の年間の平均気温の変動
注) 理科年表から柴田が作図

表-5 花きの種類別輸入金額の推移 (単位: 百万円)

種 類	昭 55 年	60 年	平 2 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年
球根	575	764	5,433	9,135	9,584	11,284	14,657	18,560
植木等	802	1,996	4,434	5,143	4,520	5,297	5,910	7,401
切り花	3,978	5,312	16,645	16,165	17,556	19,586	20,287	18,589
葉・枝の部分	333	442	1,290	1,597	1,877	2,456	3,159	4,047
合 計	5,688	8,514	27,803	32,040	33,537	38,623	44,013	48,597

注): 大蔵省「日本貿易月報」より。

表-6 切り花類の需給状況 (単位: 百万本)

区 分	昭 55 年	60 年	平 2 年	4 年	5 年	6 年	7 年
国内生産量	3,852	4,250	5,316	5,624	5,594	5,547	5,582
輸入量	82	123	358	384	595	808	1,008
輸出量	0	0	0	0	0	0	0
国内需要量	3,934	4,373	5,674	6,008	6,189	6,355	6,590
指数	100	111	144	153	157	162	168
自給率(%)	97.9	97.2	93.7	93.6	90.4	87.3	84.7

注): 農林水産省統計情報部および農産園芸局果樹花き課資料より。

表-7 球根類の需給状況 (単位: 百万球)

区 分	昭 55 年	60 年	平 2 年	4 年	5 年	6 年	7 年
国内生産量	588	515	473	452	417	391	368
輸入量	75	63	295	281	330	399	518
輸出量	24	22	8	5	25	12	3
国内需要量	639	556	760	728	722	778	883
指数	100	87	119	114	113	122	138
自給率(%)	88.3	88.7	61.2	61.4	54.3	48.7	41.3

注): 農林水産省統計情報部および農産園芸局果樹花き課資料より。

害の内容は病害発生によるものが多く、次いで生育不良による収量・品質の低下などであった。しかしながら、その発生程度は露地と施設で明らかに違いが見られ、露地で大きく施設で小さく、施設生産の優位さが改めて浮き彫りにされた。

このように、我が国の花き生産は、気象資源、土地資源等様々な面において高コスト体質であり、距離および海という自然的隔離と生鮮品の特性により、大幅な輸入圧力をしのいできた。しかし、円高を含め近年の相対的な輸送コストの低減、鮮度保持技術の進歩等によりその有利さは消えつつある。

III 花きの輸入動向

花きの輸入は切り花類(切り花と切り葉、切り枝の合計)を中心に増加傾向で推移しており、平成7年の輸入金額は、234億円と昭和60年対比で約4倍となった。数量ベースで見ると約10億800万本(平成7年)で、

我が国の切り花消費量の15.3%を占めている。平成4年は国内市況が思わしくなかったことなどから、輸入数量、金額とも減少したが、その後は市況の安定とともに増加に転じ、増勢を維持している。しかし平成8年は、国内卸売価格の低迷、著しい円高の反動、オランダの航空運賃の値上げ等から輸入が停滞し、金額で前年対比97%となった(表-5, 6)。

球根類(ユリ、チューリップ等)の輸入の急増は隔離検疫制度の適用拡大によるもので、手続きの簡便さと円高によって急増した。品質的に優れ、相対的に安値となった輸入物に対抗しきれず、国内の球根生産は減少傾向にある。輸入物を利用した新しい抑制作型が確立された結果、全体として消費量は増加しており、球根輸入が新たな需要の開拓の呼び水になったことは間違いない(表-7)が、国産品がその流れに乗り切れていないのは残念である。

国別・品目別にその特徴を見ると(図-3)、数量的に

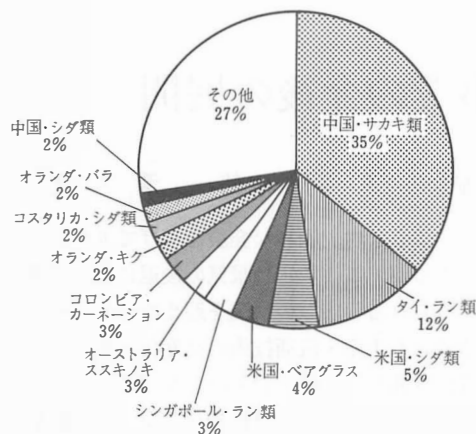


図-3 切り花類の国別・品目別輸入数量割合（平成7年）
（切り葉、切り枝を含む切り花類10億本の内訳）

はサカキ、シダ等の切り葉・切り枝が多くを占める。国産のサカキ類は中国産により相当のダメージを受けている。タイからのラン類についても同様の状況があり、輸入品の中心を占めるデンファレは、かつては沖縄県の特産品目であった。母の日のカーネーションは世界中から輸入され、近年のインドからのバラ輸出は、物量による市場支配かと思われるような安値と数量で、量販店やホームセンターに並んでいる。

それとは別に、カジュアルフラワー用等に品目を限定し、我が国の消費動向に見合った供給を実現するため、輸入商社主導の開発輸入も増加している。海外に目を転ずれば、ケニア、コロンビア等周年温暖な熱帯・亜熱帯の高標高地を利用し、全世界をマーケットとした切り花

生産が進行しており、その世界戦略は我が国にとっても脅威となりつつある。

これらの現状を踏まえ、今後は景気動向を受けにくい家庭用消費を中心に、花のある生活をより身近なものとして普及・定着させることにより、家庭用のみならず花き全体の需要の拡大に結びつけることが重要である。技術面からは、需要動向に即した高品質な花きを低コストで周年・安定的に供給するための、さらなる生産・流通技術の高度化を推進する必要がある。

IV 侵入病害虫とのかかわり

輸入される花きは、消費地に運ばれて寿命を終える切り花類ばかりとは限らない。低コスト生産を目指して世界的な分業が進行しており、挿し芽、挿し穂、苗、育成途中の植物体等の輸入が著しく増加している。これら生産現場に持ち込まれる原材料や中間生産物が病害虫に汚染されている場合の影響は、前者に比べ格段に大きい。栄養繁殖性のものが多い花きでは、近年の種苗生産システムに乗ってさらに拡散される。近年、難防除病害虫として問題になるほとんどが侵入性病害虫である。花き生産が、それら侵入病害虫の生存・増殖に好適な施設中心であることも拍車をかけている。

同じ生鮮物でありながら、果樹や野菜に比べ花きは輸入による病害虫の侵入が起りやすい状況にあるように思われる。規制緩和は世界的な流れであり、水際のみでそれをくい止めることは困難な状況にあることを認識したうえで、どう対処するかを考える時期に来ていると考える。

発行

日本植物防疫協会

作物病原菌研究技法の基礎

〈分離・培養・接種〉 大畑 貫一 他編

B5判 342頁 本体7,962円(税別) 送料340円

植物病理学の実験では病気の生態を熟知し、対象となる病気を思うように発病させることが重要です。本書は病原菌の分離・培養・保存・接種・発病調査法および薬剤の効果検定法を、第一線で活躍されている方々に執筆していただいた実験の手引書です。

お申し込みは、直接本会出版情報グループに申し込むか、お近くの書店で取り寄せて下さい

(株)日本植物防疫協会 〒170-8484 東京都豊島区駒込1-43-11 TEL: (03)3944-1561 FAX: (03)3944-2103